

この方針を実現するため、政府は1973年の第3次国土計画においてニュータウン策を提起した(図4・9)。そこではニュータウンの内の成長都市(Growth city)として地方の中核都市4ヶ所と、同じく成長センター(Growth center)として小規模都市15ヶ所の合計19ヶ所がニュータウンとして指定された。その形態は先行のイギリスのニュータウンそのものではなく、既存都市の「拡張都市」(Expansion town)策と同様であったが、ここではニュータウンと総称する²¹⁰。

成長都市は、北からフロニンゲン、ズボレ、アムスフォート、ブレダなど西部都市圏以外のアーバンゾーンの地方中核都市で、各々が10年間(1973～82)に1万戸程度の住宅建設と雇用を誘致するものである。成長センターはレイスタッド、アルクマー、ハーレム、ゾエターミアなど、同一アーバンゾーン内の大都市からのオーバースpillを受け入れる中規模都市で、各々が10年間に最低6000戸の住宅建設と雇用を誘致するものである。

ニュータウン政策を支えたのは、それと軌を一にする70年代における政府の公共賃貸住宅施策であった。とりわけ前記の「市街化レポート」と、1972年の「住宅政策文書」が大きな役割を果たした。特に後者は社会住宅建設を誘導核にしてニュータウン策を推進するという重要な役割を担っていた。そこで採られた自治体への助成策は、①インフラストラクチャーに対する100%の国庫補助(但しデベロッパーへの土地売却収入を除く)、②社会住宅やインフラストラクチャー建設費に対する従来基準を上回る補助、③ニュータウン建設に伴って必要となる追加的行政費の補填などである²¹¹。



図4・9 第3次計画のニュータウン (出典: Faldi et al, 1994g)

これらのニュータウンはオーバースpillのための単なる郊外都市ではなく、住宅と雇用の場を確保し、レクリエーション、公共交通、コミュニティ施設を完備した高水準の自立都市を目標とした。そのため政府はそこで建設される住宅の40～50%を社会賃貸住宅にあて、この他コミュニティ施設、インフラ整備などで手厚い助成を行った²¹⁹。その額は300億ギルダー(1ギルダー50円で1兆5000億円、注: 当時はユーロ導入前であった)にのぼった。しかも全事業費の3分の1が通常水準を上回る追加支出であった。その結果、1965～90年にオランダ全土で建設された住宅の20%はニュータウンで建設され、それが住宅ストックの5%を占めた。この間約50万の人々がニュータウンに移住したといわれる(図4・10)。

しかし実際には幾つかの問題も生じた。例えば職住近接を目指したニュータウンではあったが、一部の人は郊外に住みながら依然として大都市への通勤を止めなかったのである。雇用も予定通りにはいかなかったし、店舗、レストラン、劇場、映画館なども充分供給されなかった。雇用や都市のアメニティ施設は結局大都市に依存することになった。ユトレヒトからニューウエゲン、ハーグからゾエターミア、アムステルダムからレイスタットにそれぞれ通じる公共交通機関の整備も予定より大幅に遅れた。

それにもかかわらず、オランダのニュータウン策は特筆すべき成果を納めたといわれている。この政策によってラントスタットの過大化に歯止めがかけられ、グリーンハートをほぼ完全に保全することができたからである。郊外への無秩序なスプロールは抑制され、オランダ全土にわたる人口と雇用の均等配分

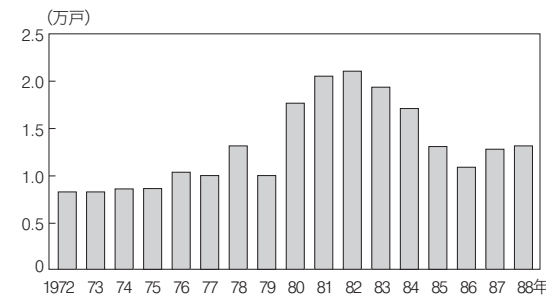


図4・10 ニュータウンでの住宅建設戸数(1972-1988)
(出典: Faldi et al, 1991)

が模索された。幅広い階層が入居しうる社会住宅の大量供給によって住宅事情が改善(とりわけ低所得者層において)され、環境の質の向上にも役立った。この政策は当初意図した通りのプランニング・ドクトリンを機能させたのである。